

2 監 第 1 8 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

東かがわ市長 上村 一郎 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 三好 良治

同 中川 利雄

令和元年度東かがわ市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年8月1日審査に付された令和元年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度

東かがわ市下水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

目 次

令和元年度東かがわ市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 事業の概要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 財政状況について	9
5 剰余金・剰余金処分について	13
6 損益計算書(前年度比較)	15
7 貸借対照表(前年度比較)	17
8 審査意見	19

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和元年度東かがわ下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度東かがわ市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年 8月 1日から令和2年 8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された令和元年度東かがわ市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度東かがわ市下水道事業会計決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収支からみると事業収益は、予算現額590,050,000円に対して、決算額631,948,370円で、前年度に比べ収入率は2.1%減少し、107.1%となっている。

一方、事業費用は、予算現額590,050,000円に対して、決算額618,810,393円、執行率は104.9%となっている。

この内訳は、営業費用545,952,673円(前年度474,978,527円)で、営業外費用56,311,476円(前年度62,751,285円)、特別損失16,546,244円(前年度740,215円)である。また、不用額は△28,760,393円となっている。

1 業務の状況について

(1) 前年度業務実績量との対比

前年度業務実績量との対比は、次の表のとおりである。

前年度業務実績量と本年度業務実績量の比較表

業務実績表

区分	単位	全事業計				
		令和元年度	平成30年度	増減	増減率	
普及状況	行政人口 ①	人	30,048	30,653	△ 605	-2.0%
	処理区域内人口 ②	人	7,598	7,226	372	5.1%
	計画面積 ③	ha	747	776	△ 29	-3.7%
	処理区域面積 ④	ha	640	630	10	1.6%
	污水管渠延長	km	111	116	△ 5	-4.3%
	普及率 ②/①	%	25.3	23.6	1.7	7.1%
	整備率 ④/③	%	85.7	81.2	4.5	5.5%
水洗化状況	処理区域内人口 ②	人	7,598	7,226	372	5.1%
	水洗化人口 ⑤	人	4,516	4,349	167	3.8%
	水洗化率 ⑤/②	%	59.4	60.2	△ 0.8	-1.4%
年間総処理水量 (A)		m ³	498,463	454,481	43,982	9.7%
1日平均処理水量		m ³	1,281	1,245	36	2.9%
年間有収水量 (B)		m ³	433,266	395,249	38,017	9.6%
1日平均有収水量		m ³	1,184	1,083	101	9.3%
年間有収率 (B)/(A)		%	86.9	87.0	△ 0.1	-0.1%

注 処理区域内人口：市内で下水道が使用できる地域(処理区域)の人口

水洗化人口：処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口
(合併処理浄化槽は含まず)

計画面積：(各事業ごとの整備計画に基づき、汚水処理が可能となる区域の面積)

処理区域面積：(上記面積のうち、施設整備により汚水処理が可能となった区域の面積)

有収水量：処理場で処理した水量の内使用料の収入の対象となる水量

有収率：有収水量/処理水量×100

本年度業務実績は前年度比、処理区域内人口が372人(5.1%)、水洗化人口が167人(3.8%)、有収水量が38,017m³(9.6%)増加している。これは、平成30年度に供用を開始した公共下水道の業務拡大によるところが大きい。

(2) 事業別の業務実績は次の表のとおりである。

事業別の業務実績表(令和元年度)

区 分		単位	事業名			
			公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
普及 状況	行政人口 ①	人	30,048			30,048
	処理区域内人口 ②	人	2,020	1,045	4,533	7,598
	計画面積 ③	ha	193	58	496	747
	処理区域面積 ④	ha	86	58	496	640
	汚水管渠延長	km	27	12	72	111
	普及率 ②/①	%	6.7	3.5	15.1	25.3
	整備率 ④/③	%	44.6	100	100	85.7
水洗 化 状況	処理区域内人口 ②	人	2,020	1,045	4,533	7,598
	水洗化人口 ⑤	人	311	893	3,312	4,516
	水洗化率 ⑤/②	%	15.4	85.5	73.1	59.4
年間総処理水量 (A)		m ³	31,064	95,446	371,953	498,463
1日平均処理水量		m ³	80	245	956	1,281
年間有収水量 (B)		m ³	28,696	92,810	311,760	433,266
1日平均有収水量		m ³	78	254	852	1,184
年間有収率 (B)/(A)		%	92.4	97.2	83.8	86.9%

各事業の普及状況について、処理区域内人口は現時点で農業集落排水事業が4,533名となって最多となっている。一方、整備率は、農業集落排水事業及び特定環境保全公共下水道事業が100%であるが、公共下水道事業は44.6%であり、同事業の整備率上昇により、処理区域内人口の増加が見込まれる。各事業の水洗化状況について、現時点で公共下水道事業の水洗化率は15.4%となっているが、同事業は、平成30年度に供用が開始されたばかりであり、今後下水道の接続増加により、水洗化率上昇が見込まれる。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	590,050,000	631,948,370	41,898,370	107.1
	営業収益	76,300,000	80,982,965	4,682,965	106.1
	営業外収益	513,750,000	550,965,405	37,215,405	107.2
	特別利益	0	0	0	—
	下水道事業費用	590,050,000	618,810,393	△ 28,760,393	104.9
	営業費用	516,244,470	545,952,673	△ 29,708,203	105.8
	営業外費用	56,616,530	56,311,476	305,054	99.5
	特別損失	17,189,000	16,546,244	642,756	96.3
	予備費	0	0	0	—
	差引収支	0	13,137,977	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	601,419,000	354,480,603	△ 246,938,397	58.9
	企業債	329,400,000	153,600,000	△ 175,800,000	46.6
	出資金	69,324,000	69,324,000	0	100.0
	補助金	151,682,000	92,032,000	△ 59,650,000	60.7
	分担金及び 負担金	51,013,000	39,524,603	△ 11,488,397	77.5
	固定資産 売却代金	0	0	0	—
	その他 資本的収入	0	0	0	—
	資本的支出	842,495,000	568,621,418	273,873,582	67.5
	建設改良費	555,697,000	281,825,490	273,871,510	50.7
	企業債 償還金	286,798,000	286,795,928	2,072	100.0
予備費	0	0	0	—	
差引収支	△ 241,076,000	△ 214,140,815	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の収益について、決算額を予算額と比べると、執行率107.1%であり、決算額が41,898,370円上回っている。これは、主に、営業収益が4,682,965円、営業外収益が37,215,405円と上回ったためである。

収益的収支の決算額での差引収支でみると13,137,977円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、執行率58.9%であり、決算額が△246,938,397円下回っている。これは、主に、企業債が△175,800,000円及び補助金が△59,650,000円下回ったためである。

資本的収支の決算額での差引収支は、214,140,815円の収入不足となっている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

(別添損益計算書前年度比較ご参照)

経営収支の前年度比較

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	増減率(%)
収 益 A	613,444,554	601,610,792	11,833,762	2.0
営 業 収 益	75,481,030	80,514,146	△ 5,033,116	△ 6.3
営業外収益	537,963,524	520,910,356	17,053,168	3.3
特 別 利 益	0	186,290	△ 186,290	△ 100.0
費 用 B	613,346,999	553,884,575	59,462,424	10.7
営 業 費 用	534,666,076	486,932,139	47,733,937	9.8
営業外費用	62,134,679	66,212,221	△ 4,077,542	△ 6.2
特 別 損 失	16,546,244	740,215	15,806,029	2,135.3
純利益A－B	97,555	47,726,217	△ 47,628,662	△ 99.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	27,092,648	0	27,092,648	-
当年度未処分利益剰余金	27,190,203	47,726,217	△ 20,536,014	△ 43.0

当年度の収益は613,444,554円で、前年度に比べ11,833,762円(2.0%)増加している。内訳としては、営業収益が5,033,116円減、営業外収益が17,053,168円増、特別利益が186,290円減である。

当年度の費用は613,346,999円で、前年度に比べ59,462,424円(10.7%)増加している。この内訳は、営業費用が47,733,937円増、営業外費用は4,077,542円減、特別損失が15,806,029円増である。

この結果、当年度の純利益は97,555円で、前年度に比べ47,628,662円(99.8%)減少したが、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の前年度比較は、次のとおりである。

主な収益の前年度比較

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	増減率(%)
下水道使用料	62,963,046	57,421,272	5,541,774	9.7
他会計負担金	233,556,965	244,474,577	△ 10,917,612	△ 4.5
その他収益	316,924,543	299,714,943	17,209,600	5.7
計	613,444,554	601,610,792	11,833,762	2.0

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の下水道使用料は前年度に比べ5,541,774円(9.7%)増加しているが、主として公共下水道の事業拡大によるものである。

他会計負担金は10,917,612円(△4.5%)減少しているが、雨水対策事業に係る他会計負担金の減少によるものである。

その他収益は17,209,600円(5.7%)増加しているが、長期前受金戻入及び他会計補助金の増加、雑収益(消費税還付金)の減少の結果である。

(3) 費用

主な費用の前年度比較は、次のとおりである。

主な費用の前年度比較

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	増減率(%)
維持管理費 (管渠費・処理場費)	114,607,531	113,249,401	1,358,130	1.2
資産減耗費	101,615,332	6,471,022	95,144,310	1,470.3
減価償却費	300,643,458	353,853,648	△ 53,210,190	△ 15.0
支払利息等	56,103,946	60,376,550	△ 4,272,604	△ 7.1
その他	40,376,732	19,933,954	20,442,778	102.6
計	613,346,999	553,884,575	59,462,424	10.7

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

維持管理費は管渠費の減少、処理場費の増加により、差引1,358,110円の増加となった。

資産減耗費が95,144,310円増加、減価償却費が53,210,190円減少しているが、主に川東上処理場撤去に係るものである。

その他の費用は20,442,778円増加しているが、主たる要因は過年度損益修正損16,546,244円である。

(4) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度 全国平均	算 式
総資本利益率	%	0.16	0.48	$\frac{\text{当年度経常利益} \times 100}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
営業収支比率	%	14.1	77.4	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	%	102.8	107.5	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$

注： 経常収益＝営業収益＋営業外収益
経常費用＝営業費用＋営業外費用

- 総資本利益率は、全国平均比(H30年度)より0.32ポイント低い状況にある。
- 営業収支比率は、全国平均比(H30年度)より63.3ポイント低いが、営業収入に比し営業費用の減価償却費が大きいことが要因と考えられる。
- 経常収支比率は、全国平均比(H30年度)で4.7ポイント低くなっている。

4 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は下記の通りである。

(別添貸借対照表前年度比較ご参照)

資産及び負債・資本の前年度比較

(単位:円, %)

勘定科目		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産	10,372,782,377	98.6	10,509,722,544	98.3	-136,940,167	△ 1.3
	有形固定資産	10,372,782,377		10,509,722,544		-136,940,167	△ 1.3
	流動資産	149,240,831	1.4	180,146,091	1.7	-30,905,260	△ 17.2
	現金預金	122,253,082		167,715,056		-45,461,974	△ 27.1
	未収金	26,987,749		12,431,035		14,556,714	117.1
資産合計		10,522,023,208	100.0	10,689,868,635	100.0	-167,845,427	△ 1.6
負債	固定負債	3,488,477,962	33.2	3,634,852,953	34.0	-146,374,991	△ 4.0
	企業債	3,488,477,962		3,634,852,953		-146,374,991	△ 4.0
	流動負債	399,220,124	3.8	393,652,559	3.7	5,567,565	1.4
	企業債	299,974,991		286,795,928		13,179,063	4.6
	未払金	95,816,822		102,765,167		-6,948,345	△ 6.8
	引当金	1,511,925		1,636,793		-124,868	△ 7.6
	その他流動負債	1,916,386		2,454,671		-538,285	△ 21.9
	繰延収益	4,403,946,116	41.9	4,500,405,672	42.1	-96,459,556	△ 2.1
	長期前受金	4,403,946,116		4,500,405,672		-96,459,556	△ 2.1
	負債合計	8,291,644,202	78.8	8,528,911,184	79.8	-237,266,982	△ 2.8
資本	資本金	1,848,765,747	17.6	1,779,441,747	16.6	69,324,000	3.9
	剰余金	381,613,259	3.6	381,515,704	3.6	97,555	0.0
	資本剰余金	333,789,487		333,789,487		0	0.0
	利益剰余金	47,823,772		47,726,217		97,555	0.2
	減債積立金	18,233,569		0		18,233,569	-
	建設改良積立金	2,400,000		0		2,400,000	-
	当年度未処分利益剰余金	27,190,203		47,726,217		-20,536,014	△ 43.0
資本合計	2,230,379,006	21.2	2,160,957,451	20.2	69,421,555	3.2	
負債・資本合計		10,522,023,208	100.0	10,689,868,635	100.0	-167,845,427	△ 1.6

(2) 資産

資産は前年度比、固定資産が136,940,167円、流動資産が30,905,260円計167,845,427円減少している。

固定資産の減少は、主に公共下水道管渠布設に伴う構築物78,149,310円増加及び建設仮勘定48,664,630円の減少、川東上処理場の撤去による機械・装置151,315,699円及び建物15,109,148円の減少の結果である。

流動資産の減少は未収金が14,556,714円増加したが、現金預金が45,461,974円減少したことによる。当年度の未収金は下記のとおりである。

未収金及び不納欠損金

(単位:円)

年度		調定額 (a)	収入済額 (b)	差引 (C=a-b)	不納欠損額 (d)	未収金額 (e)	
過年度分	下水道使用料	1,247,251	677,457	569,794	199,827	369,967	
	計	1,247,251	677,457	569,794	199,827	369,967	
現年度分	収益的収入	営業収益	75,481,030	64,721,915	10,759,115	27,888	10,731,227
		営業外収益	537,963,524	534,850,747	3,112,777	0	3,112,777
		特別利益	0	0	0	0	0
		計	613,444,554	599,572,662	13,871,892	27,888	13,844,004
	資本的収入	企業債	153,600,000	153,600,000	0	0	0
		補助金	92,032,000	92,032,000	0	0	0
		出資金	69,324,000	69,324,000	0	0	0
		分担金及び負担金	39,524,603	39,524,603	0	0	0
		計	354,480,603	354,480,603	0	0	0
	他	未収消費税還付金	13,001,778	0	13,001,778	0	13,001,778
	合計		982,174,186	954,730,722	27,443,464	227,715	27,215,749

(注) 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の合計額である。

当年度の未収金27,215,749円のうち、営業収益に係る未収金は、10,731,227円で主なものは、下水道使用料であり、未収消費税還付金は13,001,778円で、次年度税務署より還付予定である。不納欠損額227,715円は、破産手続き等の事由により処理したものである。

(3) 負債

負債は前年度比、固定負債が146,374,991円減少、流動負債が5,567,565円増加、繰延収益が96,459,556円減少、計237,266,982円の減少になっている。固定負債の減少は企業債の元金償還によるものであり、繰延収益の減少は減価償却見合いの長期前受金戻入によるものである。企業債借入状況の前年度比較は、下記の通りである。

企業債の借入額の前年度比較

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度
借 入 額	153,600,000	91,600,000
元 金 償 還 額	286,795,928	237,650,840
未 償 還 残 額	3,788,452,953	3,921,648,881

当年度、新規借入額が153,600,000円に対し、元金償還額が286,795,928円であったことから、未償還残額は前年度比133,195,928円減少し、3,788,452,953円となった。

(4) 資本

資本は前年度比69,421,555円増加したが、主に他会計出資金の受け入れにより資本金が増加したことによる。

(5) 財務比率

財務比率の全国平均との比較は、次のとおりである。

財務比率等の全国平均との比較

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	98.6	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	63.1	60.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産 対長期資本 比率	102.5	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	37.4	69.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)	37.4	62.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

※「平成30年度全国平均」は、下水道事業(法適用企業)区分における数値である。

当年度の財務比率等は全国平均と比較すると次の通りである。

- ・固定資産構成比率は、この比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、当年度98.6%で全国平均に比べ1.8ポイント劣る。
- ・自己資本構成比率は、この比率が高い方が経営の安全性が高いといえるが、当年度63.1%で全国平均に比べ2.2ポイント優る。
- ・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から100%以下の数値が望ましいが、当年度102.5%で全国平均に比べ1ポイント劣る。
- ・流動比率は、流動資産による流動負債(短期債務)への支払い能力をみるもので理想比率が200%以上であるが、当年度は37.4%で全国平均と比べても32.4ポイント劣る。
- ・当座比率は、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債への支払い能力を見るもので理想比率は100%以上であるが、当年度は37.4%で全国平均と比べても25.5ポイント劣る。

5 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

国による地方公営企業会計制度の見直しによって、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正が行われた。このうち資本制度見直しに係る関係法令は平成24年4月1日から施行され、改正後の地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		剰 余 金		資 本 合 計
	自 己 資本金	資 本 剰余金	利益剰余金		
				うち未処分 利益剰余金	
前年度末残高	1,779,441,747	333,789,487	47,726,217	47,726,217	2,160,957,451
前年度処分数額	0	0	0	△ 47,726,217	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
条例第2条による 処 分 額	0	0	47,726,217	△ 47,726,217	0
減債積立金への 積 立	0	0	45,326,217	△ 45,326,217	0
建設改良積立 金への積立	0	0	2,400,000	△ 2,400,000	0
処 分 後 残 高	1,779,441,747	333,789,487	47,726,217	0	2,160,957,451
当年度変動額	69,324,000	0	97,555	27,190,203	69,421,555
減債積立金の取崩	0	0	0	27,092,648	0
出資金の受入	69,324,000	0	0	0	69,324,000
固定資産売却による 処 分	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	97,555	97,555	97,555
当年度末残高	1,848,765,747	333,789,487	47,823,772	27,190,203	2,230,379,006

(2) 剰余金処分の状況

剰余金処分の対象は、次のとおりである。

令和元年度末の剰余金処分の対象表

(単位:円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
	自己資本金		
当年度末残高	1,848,765,747	333,789,487	27,190,203

6 損益計算書前年度比較

損益計算書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	534,666,076	87.2	486,932,139	87.9	47,733,937	9.8
管渠費	11,827,287	1.9	24,356,580	4.4	△ 12,529,293	△ 51.4
処理場費	102,780,244	16.8	88,892,821	16.0	13,887,423	15.6
総係費	17,799,755	2.9	13,358,068	2.4	4,441,687	33.3
減価償却費	300,643,458	49.0	353,853,648	63.9	△ 53,210,190	△ 15.0
資産減耗費	101,615,332	16.6	6,471,022	1.2	95,144,310	1,470.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	62,134,679	10.1	66,212,221	12.0	△ 4,077,542	△ 6.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	56,103,946	9.1	60,376,550	10.9	△ 4,272,604	△ 7.1
雑支出	6,030,733	1.0	5,835,671	1.1	195,062	3.3
特別損失	16,546,244	2.7	740,215	0.1	15,806,029	2,135.3
過年度損益損 修正損	16,546,244	2.7	0	0.0	16,546,244	#DIV/0!
その他特別損失	0	0.0	740,215	0.1	△ 740,215	—
小計	613,346,999	100.0	553,884,575	100.0	59,462,424	10.7
当年度純利益	97,555	—	47,726,217	—	△ 47,628,662	△ 99.8
合計	613,444,554	—	601,610,792	—	11,833,762	2.0

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	75,481,030	12.3	80,514,146	13.4	△ 5,033,116	△ 6.3
下水道使用料	62,963,046	10.3	57,421,272	9.5	5,541,774	9.7
他会計負担金	12,514,384	2.0	22,190,639	3.7	△ 9,676,255	—
その他営業収益	3,600	0.0	902,235	0.1	△ 898,635	△ 99.6
営業外収益	537,963,524	87.7	520,910,356	86.6	17,053,168	3.3
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	221,042,581	36.0	222,283,938	36.9	△ 1,241,357	△ 0.6
他会計補助金	82,458,374	13.4	61,626,423	10.2	20,831,951	33.8
長期前受金戻入	234,292,650	38.2	197,772,581	32.9	36,520,069	18.5
雑収益	169,919	0.0	39,227,414	6.5	△ 39,057,495	△ 99.6
特別利益	0	0.0	186,290	0.0	△ 186,290	△ 100.0
固定資産売却益	0	0.0	186,290	0.0	△ 186,290	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	613,444,554	100.0	601,610,792	100.0	11,833,762	2.0

7 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	10,372,782,377	98.6	10,509,722,544	98.3	△ 136,940,167	△ 1.3
有形固定資産	10,372,782,377	98.6	10,509,722,544	98.3	△ 136,940,167	△ 1.3
土地	594,685,889	5.7	594,685,889	5.6	0	0.0
建物	671,361,530	6.4	686,470,678	6.4	△ 15,109,148	△ 2.2
構築物	7,749,305,551	73.6	7,671,156,241	71.8	78,149,310	1.0
機械及び装置	1,348,368,407	12.8	1,499,684,106	14.0	△ 151,315,699	△ 10.1
建設仮勘定	9,061,000	0.1	57,725,630	0.5	△ 48,664,630	△ 84.3
流動資産	149,240,831	1.4	180,146,091	1.7	△ 30,905,260	△ 17.2
現金預金	122,253,082	1.2	167,715,056	1.6	△ 45,461,974	△ 27.1
未収金	27,215,749	0.3	12,431,035	0.1	14,784,714	118.9
貸倒引当金	△ 228,000	△ 0.0	0	0.0	△ 228,000	-
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,522,023,208	100.0	10,689,868,635	100.0	△ 167,845,427	△ 1.6

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	3,488,477,962	33.2	3,634,852,953	34.0	△ 146,374,991	△ 4.0
企業債	3,488,477,962	33.2	3,634,852,953	34.0	△ 146,374,991	△ 4.0
流動負債	399,220,124	3.8	393,652,559	3.7	5,567,565	1.4
企業債	299,974,991	2.9	286,795,928	2.7	13,179,063	4.6
未払金	95,816,822	0.9	102,765,167	1.0	△ 6,948,345	△ 6.8
引当金	1,511,925	0.0	1,636,793	0.0	△ 124,868	△ 7.6
賞与引当金	1,259,454	0.0	1,367,275	0.0	△ 107,821	△ 7.9
法定福利費引当金	252,471	0.0	269,518	0.0	△ 17,047	△ 6.3
その他流動負債	1,916,386	0.0	2,454,671	0.0	△ 538,285	△ 21.9
繰延収益	4,403,946,116	41.9	4,500,405,672	42.1	△ 96,459,556	△ 2.1
長期前受金	4,403,946,116	41.9	4,500,405,672	42.1	△ 96,459,556	△ 2.1
受贈財産評価額	8,578,752	0.1	8,736,000	0.1	△ 157,248	△ 1.8
国庫補助金	2,542,709,212	24.2	2,623,182,897	24.5	△ 80,473,685	△ 3.1
県補助金	1,719,554,239	16.3	1,777,495,606	16.6	△ 57,941,367	△ 3.3
他会計負担金	35,928,208	0.3	0	0.0	35,928,208	-
受益者負担金及び分担金	95,408,897	0.9	89,191,976	0.8	6,216,921	7.0
工事負担金	1,766,808	0.0	1,799,193	0.0	△ 32,385	△ 1.8
(負債合計)	8,291,644,202	78.8	8,528,911,184	79.8	△ 237,266,982	△ 2.8
資本金	1,848,765,747	17.6	1,779,441,747	16.6	69,324,000	3.9
剰余金	381,613,259	3.6	381,515,704	3.6	97,555	0.0
資本剰余金	333,789,487	3.2	333,789,487	3.1	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫補助金	240,601,688	2.3	240,601,688	2.3	0	0.0
県補助金	93,187,799	0.9	93,187,799	0.9	0	0.0
利益剰余金	47,823,772	0.5	47,726,217	0.4	97,555	0.2
減債積立金	18,233,569	0.2	0	0.0	18,233,569	-
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	2,400,000	0.0	0	0.0	2,400,000	-
当年度未処分利益剰余金	27,190,203	0.3	47,726,217	0.4	△ 20,536,014	△ 43.0
(資本合計)	2,230,379,006	21.2	2,160,957,451	20.2	69,421,555	3.2
合計	10,522,023,208	100.0	10,689,868,635	100.0	△ 167,845,427	△ 1.6

8 審査意見

当年度における下水道業務の状況は、水洗化人口が 4,516 人(但し、合併浄化槽の水洗化は除く)で前年から 167 人増えており、処理区域内での水洗化率は、59.4%となっている。

年間有収水量は 433,266 m³で、前年度との比較で 38,017 m³(9.6%)の増加である。有収率は 86.9%となっており、前年とほぼ同率の推移となっている。

処理区域内人口の増加の要因は、公共下水道処理場が本格的に稼働し、公共下水道への接続件数が伸びたことが大きな理由であると考えられる。

当年度の経常収支は、総収益 613,445 千円に対し、総費用は 613,347 千円で、この結果、97 千円の純利益を生じている。経常収支比率は、102.8%で平成 30 年度全国平均 107.5%を 4.7 ポイント下回っている。

営業収支比率は 14.1%で全国平均 77.4%を 63.3 ポイント下回っている。公共下水道の整備状況から考えると、現在はやむを得ない面もあるが、今後の営業収支比率を高める取り組みが望まれる。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、63.1%前年比 0.8 ポイント増で平成 30 年度全国平均の 60.9%を 2.2 ポイント上回っている。しかし、1 年間に現金化できる資産と支払うべき負債を比較する流動比率は、37.4%対前年比 8.4 ポイント減で全国平均と比べ 32.4 ポイント下回っており、支払い能力の改善が望まれる。

最後に、市民に適切なサービスが提供できるよう下水道事業の経済的かつ効率的、効果的な運営が可能になるよう取り組んでいただきたい。